

木元進一郎著

人事管理論の基礎

泉文堂版

著者紹介

木元進一郎

一九二七年生

明治大学教授

経営学博士

(主要著書)

人事管理の基本問題(泉文堂)

労働組合の「経営参加」新訂版(森山書店)

労務管理(森山書店)

労務管理と労働組合(労働旬報社)

労使関係論(編著・日本評論社)

日本経営学史(共著・日本評論社)

アメリカ労務管理学説研究(共著・未来社)

日本の労務管理(共著・青木書店)

その他多数

昭和五二年四月二〇日 第一刷発行

(人事管理論の基礎)
定価二二〇〇円

著者 © 木元進一郎

発行者 大坪嘉春

印刷所 東京都千代田区猿蓑町二の六の三
松沢印刷株式会社

発行所 東京都新宿区下善
合一十二一六

株式会社 泉文堂

電話東京(51)九六一〇
振替東京5—一三八〇四
郵便番号 一六一

序 文

ここに『人事管理論の基礎』が刊行される運びとなったことは、著者の喜びとするところである。本書の前身が、『人事管理の基本問題』と題して公刊されたのは、一九五四年のことである。その後、この分野の研究は、内外にわたって少なからず蓄積されてきたし、人事管理の問題状況やその具体的方法・制度は、大きな変化・発展を示してきている。こうした推移のもとで、旧著『人事管理の基本問題』の出版元から、数年前より旧書をもとに人事管理に関する研究を新しくまとめるよう数次にわたって慫慂されてきた。

旧書は、今にして思えば不十分な点や不適切な表現の点も少なくはないが、わたくしにとっては最初の著書であり、また人事管理研究に乏しいながらも一定の貢献をなし得たものの自負をもっている忘れがたい作品である。本書は、この旧書をもとに、全面にわたって加筆・訂正を行うとともに、若干の論文をさしかえることによって作成されたものである。ここに新しく収められた三篇の論文は、一九五五年から五七年にわたってそれぞれ発表されたものであり、その意味では、かならずしも新しいものとはいえないにしても、いまなお一定の意味をもっているものと、著者には思われる。

本書が、旧書と同様にこの分野の研究に多少とも寄与をなし得るならば、これにすぎる喜びはない。このよう

序 文

二

な姿で、本書をまとめあげることができたのも、多くの先輩、同僚の方々からのご垂教と、市場性の薄い本書の刊行をおすすめ下さった泉文堂のご好意との賜であることを、深く肝に銘じて、謝意を表する次第である。

木 元 進 一 郎

一九七七年三月一日

法 律 学 書

手塚・伊東・新田 共編	入門 法 律 学 辞 典	価 1800円
峯 村 光 郎著	法 学 十 講	価 200円
高 田 章著	法 学 要 論	価 1800円
大 山 正 武著	憲 法 概 論 (改訂版)	価 1800円
原 田 綱 夫編	法 学 ・ 憲 法	価 1700円
久 野 康 彦著	現 代 憲 法 と 民 主 主 義	価 1400円
小 池 隆 一著	改訂 民 法 概 説	価 1300円
今 泉 孝 太 郎著	改訂 新 民 法 総 則	価 2700円
細 田 弥 彦著	民 法 (Ⅰ)	価 1100円
細 田 弥 彦著	民 法 (Ⅱ)	価 1200円
須 藤 裕 久著	商行為法・手形法・小切手法	価 1900円
青 柳 文 雄著	刑 法 通 論 (Ⅰ) 総 論	予価 3000円
青 柳 文 雄著	刑 法 通 論 (Ⅱ) 各 論	予価 3000円
高 田 章著	改訂 労 働 法 概 説	価 1300円
高 田 章著	増補 官 公 労 働 法	価 2000円
高 田 章著	改訂 労 働 法	価 2000円

経 済 学 書

小 泉 信 三 著	初 学 経 済 原 論〔復刻版〕	価 750円
吉 田 啓 一 著	理 論 経 済 学 概 説	価 1800円
吉 田 啓 一 著	経 済 学 三 十 講	価 750円
北 原 金 司 著	改訂 経 済 学 要 綱	価 900円
熊 切 信 男 著	経 済 学 の 概 念	価 1700円
鈴 木 諒 一 著	新版 ケインズ以後の経済学	価 980円
高 橋 誠一郎著	経 済 学 史 略	価 3200円
戸 田 武 雄 著	経 済 学 史 の は な し	価 750円
宇 尾 野 久 著	西洋 ^{中世} _{初期} 社会経済史研究	価 700円
吉 田 啓 一 著	ジ ョ ン ・ ロ ー の 研 究	価 1700円
北 原 金 司 著	西 洋 経 済 通 史	価 1800円
望 月 清 人 著	社 会 政 策 論 の 基 礎	価 1000円
鈴 木 諒 一 著	現 代 の 物 価 問 題	価 1200円
鈴 木 諒 一 著	北 欧 学 派	価 2000円
亀 畑 義 彦 著	シュムペーター体系とポスト ケインジアン体系	価 2000円
梅 津 和 郎 著	国 民 の 経 済 学	価 1000円

經 営 学 書

山下 勝 治著	損 益 計 算 論〔復刻版〕	価 2200円
和田木松太郎著	現 代 簿 記 提 要	価 1400円
和田木松太郎著	新訂 財 務 管 理 (理論と 二版 ケース)	価 1800円
藤 芳 誠一著	新 経 営 管 理 論	価 2000円
山 本 勝 也著	増補 経営管理の理論と実際	価 2000円
村 山 元 英著	国 際 経 営 比 較 論	価 2200円
水 越 潔著	証 券 資 本 集 中 論	価 1600円
國 弘 員 人著	全訂 企 業 形 態 論	価 1900円
森 五 郎著	新訂 労 務 管 理 概 論	価 2000円
醍 醐 作 三著	労 務 管 理 論 序 説	価 1200円
カール・ハツクス 著 印 南・森 宮 共訳	保 險 要 論	価 1100円
島 村 陽 来著	改訂 工 業 経 営 論	価 1300円
麻 生 平八郎著	海 運 論	価 1800円
中 江 剛 毅著	日本の情報システム管理	価 2000円
藤 芳 誠一著	蛻 変 の 経 営	価 980円

泉 文 堂

目次

第一編 人事管理論の形成・発展	三
-----------------	---

第一章 科学的管理と人間関係論	五
-----------------	---

Ⅰ はしがき	五
Ⅱ 科学的管理の展開	九
Ⅲ 『厚生資本主義』の生成	二四
Ⅳ 『厚生資本主義』とモラール問題	三四
Ⅴ 人間関係の構造	四八
Ⅵ 人間関係論とモラール	五九

Ⅶ	むすび	六
---	-----	---

第二章	労働意欲およびモラルとインセンティブ制度	九
-----	----------------------	---

I	問題の所在	九
---	-------	---

II	労働意欲と金銭的インセンティブ制度	八
----	-------------------	---

III	金銭的インセンティブ制度と労働組合	一〇
-----	-------------------	----

IV	モラルとインセンティブ制度	一一
----	---------------	----

V	モラルと労資関係——若干の結論にかえて——	一九
---	-----------------------	----

第三章	インセンティブ制度と「能率増進」	二三
-----	------------------	----

I	問題提起	二三
---	------	----

II	インセンティブ制度の本質	二六
----	--------------	----

III	『能率』概念の吟味	二七
-----	-----------	----

IV	インセンティブ制度と『能率』	二五
----	----------------	----

第二編 人事管理と労資関係 一七六

第一章 経営労務と労働組合 一七六

I 序 一七六

II 経営労務の構造とその展開 一七六

III 経営労務と労働組合 一九〇

IV 人事管理と労働関係——若干の考察—— 二〇一

第二章 『オートメーション・ストライキ』と労資関係 二〇五

I はじめに 二〇五

II コヴェントリー・ストライキの経過と問題点 二〇七

III ウェスチングハウス・ストライキの経過と問題点 二一五

IV おわりに 二二三

第三編 経営社会学の理論と系譜……………三七

第一章 経営社会学の生成と系譜……………三九

I はじめに……………三九

II 時期区分……………三九

III 経営社会学の前史……………三九

IV 経営社会学の生成……………三九

V 経営社会学の展開……………四〇

VI おわりに……………四〇

第二章 シェルスキイの経営社会学……………三九

I まえがき……………三九

II 経営社会学の生成と歴史……………三九

III 経営の社会的概念……………四〇

IV 経営社会学の研究領域……………四〇

V あとがき……………四一

人事管理論の基礎

第一編

人事管理論の形成・発展

第一章 科学的管理と人間関係論

I は し が き

企業における人間要素をめぐる諸問題が、経営管理上きわめて重要な問題として認識されるとともに、人間要素をめぐる重要な課題として、そしてまた、人事管理 (personnel management, Menschentührung) の基本的な課題として、モラール (Morale) の維持・高揚の問題が近時あらためて指摘され、多くの論者によってとりあげられていることは周知のところである。⁽¹⁾

とくに、一九二七年より米国のウェスタン・エレクトリック会社のホーソン工場において行われたホーソン・エクスペリメント (Hawthorne Experiments) として知られている一連の調査研究によって、モラールの問題のもつ重要性があらためて強調されるにいたった。それとともに、ホーソン・エクスペリメントは、モラールの問題に対して解決の一つの方法を明示した。モラールの問題に対して、ホーソン・エクスペリメントが明示した解決の方向は、『人間関係論的研究方法』 (human relations approach) による、企業におけるいわゆる人間関係の研究